



2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年4月15日

上場会社名 日置電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6866 URL <https://www.hioki.com/ja>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡澤 尊宏
 問合せ先責任者 (役職名) 総務本部 経営企画部長 (氏名) 小原 武久 TEL 0268-28-0555
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第1四半期の連結業績（2026年1月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	11,386	16.0	2,306	27.8	2,357	38.9	1,653	41.1
2025年12月期第1四半期	9,816	7.7	1,804	11.9	1,697	△1.6	1,171	△2.9

(注) 包括利益 2026年12月期第1四半期 1,671百万円 (71.0%) 2025年12月期第1四半期 977百万円 (△32.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	122.59	—
2025年12月期第1四半期	86.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年12月期第1四半期	48,343	43,383	89.7	3,233.33
2025年12月期	51,492	43,956	85.4	3,246.70

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 43,383百万円 2025年12月期 43,956百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	100.00	—	100.00	200.00
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	100.00	—	100.00	200.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	20,640	5.6	3,650	10.8	3,710	13.3	2,670	16.2	197.25
通期	43,000	6.1	7,680	13.1	7,800	9.8	6,000	9.9	443.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期 1 Q	14,024,365株	2025年12月期	14,024,365株
② 期末自己株式数	2026年12月期 1 Q	606,820株	2025年12月期	485,620株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期 1 Q	13,484,678株	2025年12月期 1 Q	13,533,628株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	5
(3) 今後の見通し	5
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(セグメント情報等の注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

① 経済情勢及び業界の概況

世界経済は、2026年1月から2月にかけて、米国の成長を背景に概ね安定して推移しておりました。しかし、米国によるイラン攻撃を受けて中東情勢の緊張が高まり、エネルギー価格の上昇や金融市場のボラティリティが高まり、短期的に不安定な局面となりました。主要国は、インフレ抑制と景気下支えの両立という難しい金融政策判断を迫られております。一方で、脱炭素化の世界的な潮流は、気候変動対応にとどまらず、エネルギー安全保障や産業競争力強化と結びつきながら加速しております。こうした流れを受けて、再生可能エネルギーの導入、省エネルギー化、電化対応などを目的とした企業の設備投資が拡大しております。2025年のクリーンエネルギー関連投資は過去最高水準に達しております。また、自動車の電動化がさらに進展し、EVの普及が継続しております。この変化に伴い、電源技術には高効率化や小型・軽量化が求められる一方、今後はコスト削減や信頼性の向上が新たな課題とされております。

② 売上高及び損益の概況

当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高が前年同期を大きく上回り、成長を加速させることができました。さらに、円安による為替換算の影響も増収に寄与しております。

市場別では、コンポーネント市場及びエネルギー市場が、データセンターの普及を背景に大幅に売上高を伸ばし、前年同期を上回りました。バッテリー市場も、EVやESS（蓄電システム）向けの需要が堅調に推移したことを受けて、売上高が前年同期を大きく上回りました。さらに、モビリティ市場については、主に自動車分野や航空宇宙分野向けの需要により、小幅ながら売上高が前年同期を上回る結果となりました。

顧客の所在地別では、中国の売上高は前年同期と比較して大幅に増加いたしました。国内、韓国及びアメリカも大きく増加した一方、ヨーロッパは前年同期並みの水準に留まりました。台湾の売上高は減少いたしました。台湾の売上高は大きく増加しており、今後売上高の計上が見込まれております。

利益面では、売上高の大幅な増加により販売費及び一般管理費の増加分を吸収し、営業利益、経常利益ともに前年同期を上回る結果となりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高113億86百万円（前年同期比16.0%増）、営業利益23億6百万円（同27.8%増）、経常利益23億57百万円（同38.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益16億53百万円（同41.1%増）となりました。

③ ビジョン2030の実現に向けた成長戦略の推進

当社グループは、「ビジョン2030」の実現と中期経営計画の達成に向けて、「HIOKIの不可欠性を付加した商品開発」、「マーケット軸でのビジネス開発」、「GHGプロトコルにおけるカーボンニュートラル達成」を成長戦略の柱とし、取り組みを進めております。

開発面では、水素エネルギーの利活用を支える大型装置の評価に向けてEIS測定システム「ALDAS-E」を発売いたしました。また、高速・多点の温度管理ニーズに対しては、データロガー向けサーミスターモジュール「U8557」、「LR8537」を発売し、多様な測定データの一元管理・解析には、測定データ統合ソフトウェア「GENNECT Space」をリリースするなど、先進的なエネルギー・モビリティ分野の課題解決に貢献する製品を市場に投入してまいりました。

生産面では、生産効率向上のため、クランプセンサシリーズの調整・検査工程に協働ロボットを導入し、自動化を実現いたしました。これにより、工数削減や作業者の負担軽減、調整・検査工程の安定化、高付加価値業務へのシフトを達成しております。また、ビジョン2030に基づく生産キャパシティ拡大の取り組みとして、10台のAMR（自律走行搬送ロボット）を導入し、部品入庫から製品出荷までの搬送工程も自動化いたしました。

販売面では、2026年2月に米国の販売子会社がカリフォルニア州サンノゼ市にオフィスを開設いたしました。シリコンバレーの先進企業との連携や現地ニーズの迅速な把握を通じて、新たなビジネスチャンスの創出と効率的な営業活動の展開を目指してまいります。

ESG活動では、国際的なサステナビリティ評価機関EcoVadis社の調査において、環境・労働・倫理・調達などの取り組みが評価され、「ブロンズメダル」を受賞いたしました。また、ダイバーシティ&インクルージョンの分野においても、「D&I AWARD 2025」にて2年連続で「ベストワークプレイス」に認定されました。障がい者や外国籍人材への支援、育児応援施策の充実など、多様性を尊重する職場環境づくりが高く評価されております。今後も持続可能な成長と社会への貢献を目指し、取り組みを進めてまいります。

当社グループにおける製品別の受注高及び売上高の実績は、次のとおりであります。

受注実績

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
自動試験装置	841,384	8.6	1,194,009	9.7	352,624	41.9
記録装置	1,606,258	16.4	1,539,315	12.5	△66,943	△4.2
電子測定器	4,611,352	47.1	6,546,222	53.3	1,934,870	42.0
現場測定器	2,200,680	22.5	2,427,572	19.8	226,892	10.3
周辺装置他	540,928	5.5	572,819	4.7	31,891	5.9
合計	9,800,605	100.0	12,279,940	100.0	2,479,334	25.3

売上実績

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
自動試験装置	834,855	8.5	598,560	5.3	△236,294	△28.3
記録装置	1,557,454	15.9	1,691,369	14.9	133,914	8.6
電子測定器	4,715,149	48.0	6,023,283	52.9	1,308,133	27.7
現場測定器	2,135,394	21.8	2,486,633	21.8	351,238	16.4
周辺装置他	573,754	5.8	586,458	5.2	12,704	2.2
合計	9,816,609	100.0	11,386,305	100.0	1,569,696	16.0

① 自動試験装置

データセンターの普及で高性能サーバーやネットワーク機器の需要が増加したことを背景に半導体業界の活況が続いており、電子部品・デバイス製造業向けのフライングプローブ型ボードテストは受注高を大きく伸ばしました。一方で生産リードタイムの長さや顧客の要求納期の影響により、当第1四半期連結累計期間に受注した案件の多くが、納入時期が当第1四半期連結会計期間末以降となったため、売上高は前年同期を下回りました。

この結果、売上高は5億98百万円（前年同期比28.3%減）、受注高は11億94百万円（同41.9%増）となりました。

② 記録装置

データロガーは、電気機器、バッテリー、自動車を中心に安定した需要が続いていることに加え、データセンターの拡大に伴い、電源・空調・冷却設備及びGPU電子部品の保全・評価・検査の重要性が一層高まったことで成長が続いており、こうした需要が売上高の増加に寄与しております。

この結果、売上高は16億91百万円（同8.6%増）、受注高は15億39百万円（同4.2%減）となりました。

③ 電子測定器

データセンターの増設に伴うサーバー需要の拡大を背景に、パワーインダクタをはじめとする電子部品の生産量が増加し、それに伴い抵抗計やLCRメータの売上高が伸びました。加えて、安定した大電力を要求するデータセンターと不安定なPV（太陽光発電）の増加に対応するためESSへの大規模投資が続いており、システムインテグレーター向けを中心としたバッテリーテストの売上高も堅調に推移しております。

この結果、売上高は60億23百万円（同27.7%増）、受注高は65億46百万円（同42.0%増）となりました。

④ 現場測定器

PV関連市場の拡大を背景に、クランプメータ及び絶縁抵抗計の売上高が伸びました。さらに、データセンターの新設・増設や運用現場の拡大が進む中、安全運用・保守用途で現場測定器への需要が増加傾向にあります。

この結果、売上高は24億86百万円（同16.4%増）、受注高は24億27百万円（同10.3%増）となりました。

また、顧客の所在地別の受注高及び売上高の実績は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間の海外売上高は、69億92百万円（前年同期比19.1%増）、海外売上高比率は61.4%になりました。

受注実績

		前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)		増減		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)	
国内		3,701,603	37.8	4,345,609	35.4	644,006	17.4	
海外	アジア	中国	2,533,372	25.8	3,613,363	29.4	1,079,991	42.6
		韓国	840,183	8.6	742,062	6.0	△98,121	△11.7
		台湾	338,795	3.5	850,649	6.9	511,853	151.1
		インド	287,699	2.9	367,438	3.0	79,738	27.7
		東南アジア	478,226	4.9	586,261	4.8	108,035	22.6
		その他アジア	1,520	0.0	825	0.0	△695	△45.8
		計	4,479,798	45.7	6,160,600	50.2	1,680,801	37.5
		アメリカ	803,979	8.2	813,632	6.6	9,653	1.2
		ヨーロッパ	646,450	6.6	744,587	6.1	98,136	15.2
		その他の地域	168,773	1.7	215,510	1.8	46,736	27.7
	計	6,099,001	62.2	7,934,330	64.6	1,835,328	30.1	
合計		9,800,605	100.0	12,279,940	100.0	2,479,334	25.3	

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア …… シンガポール・インドネシア・タイ・ベトナム

(2) アメリカ …… 北米・中南米

(3) ヨーロッパ …… ドイツ・フランス・イタリア・イギリス

(4) その他の地域 …… 中近東・オーストラリア・アフリカ

3. 受注高は顧客の所在地を基礎とし、分類しております。

売上実績

		前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)		増減		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)	
国内		3,943,227	40.2	4,393,476	38.6	450,249	11.4	
海外	アジア	中国	2,455,182	25.0	3,049,263	26.8	594,080	24.2
		韓国	673,961	6.9	884,392	7.8	210,430	31.2
		台湾	368,254	3.8	301,871	2.7	△66,382	△18.0
		インド	311,110	3.2	388,423	3.4	77,313	24.9
		東南アジア	468,696	4.8	539,291	4.7	70,594	15.1
		その他アジア	8,460	0.1	6,991	0.1	△1,469	△17.4
		計	4,285,666	43.7	5,170,234	45.4	884,568	20.6
	アメリカ	771,259	7.9	934,542	8.2	163,283	21.2	
	ヨーロッパ	690,855	7.0	701,890	6.2	11,034	1.6	
	その他の地域	125,601	1.3	186,161	1.6	60,560	48.2	
計	5,873,381	59.8	6,992,829	61.4	1,119,447	19.1		
合計		9,816,609	100.0	11,386,305	100.0	1,569,696	16.0	

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア …… シンガポール・インドネシア・タイ・ベトナム

(2) アメリカ …… 北米・中南米

(3) ヨーロッパ …… ドイツ・フランス・イタリア・イギリス

(4) その他の地域 …… 中近東・オーストラリア・アフリカ

3. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、分類しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金が減少したため、前連結会計年度末と比較して31億49百万円減少し、483億43百万円になりました。

負債は、賞与引当金、未払法人税等及び流動負債のその他に含まれる未払費用が減少したため、前連結会計年度末と比較して25億76百万円減少し、49億60百万円になりました。

純資産は、利益剰余金が増加いたしました。自己株式を取得したため、前連結会計年度末と比較して5億72百万円減少し、433億83百万円になりました。

(3) 今後の見通し

世界経済は、現在、米国・イスラエルとイランの軍事衝突を背景とした中東情勢の緊張が高まり、不透明感が一層強まっております。そのため、今後の動向は軍事衝突の行方に大きく左右される状況です。中東情勢の緊張が長期化した場合、エネルギー価格の上昇を通じて物価上昇圧力が強まり、個人消費や企業活動の鈍化による景気減速の可能性が高まります。一方、化石燃料価格の高騰は、エネルギー安全保障の観点から、特に原油輸入依存度の高い地域で再生可能エネルギー分野や省エネルギー分野への投資拡大を促す契機ともなっております。

このように地政学的リスクやエネルギー価格の変動は企業活動に大きな影響を与えており、企業は調達コストの増加やサプライチェーンの混乱といったリスクに備える必要があります。事業環境の変化に対して、慎重な対応が求められております。

産業構造の変化が加速する中、特に自動車の電動化や電源技術の高効率・高密度化、小型軽量化が進んでおります。これにより、バッテリー技術やパワー半導体の開発、充電インフラの整備が進展し、世界的なEVシフトや省エネルギー技術の高度化がカーボンニュートラル社会の実現に向けて重要な役割を果たしております。また、AIインフラやデジタル化が進展し、データセンター建設が増加したことにより、電気計測需要も拡大しております。

こうした環境変化を受け、当社グループは高精度計測技術やデータ統合ソリューションを強化し、顧客の生産性・信頼性向上に貢献するサービス拡充に努めております。今後も、データセンターの普及、再生可能エネルギー分野や省エネルギー分野への投資拡大、EV市場の成長などを背景に、エネルギー転換やモビリティ変革を支える計測・評価ソリューションの需要拡大に対応してまいります。また、次世代エネルギー分野での技術進化による新たな成長の機会も積極的に追求してまいります。

また、独自のセンシング技術や長年培った計測技術を組み合わせた高付加価値製品の提供に注力し、海外販売子会

社を通じてHIOKIブランドの認知拡大と売上高の伸長、グローバルアフターサービス体制の充実に取り組んでおります。「海外売上高比率75%以上」の目標を維持しつつ、地域バランスの取れた売上高構成、生産能力強化・棚卸資産適正化による生産性向上も推進してまいります。さらに、サステナビリティ基本方針のもとグループ全体でのサステナビリティ活動やDX推進、情報セキュリティ強化に取り組み、持続可能な社会の実現と事業基盤の強化を目指してまいります。

直近の物価水準は依然として上昇傾向にありますが、今後、中東情勢の緊張が長期化することで、物価が急騰する可能性も想定されます。そうした場合には、引き続き製品価格の見直しを機動的に実施するとともに、サプライヤーとの情報連携を密に図ることで、適切に対応してまいります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年1月23日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。なお、米国・イスラエルとイランの軍事衝突を背景としたエネルギー価格の高止まりや、物価上昇圧力・景気減速懸念の継続、各国の利上げ対応などにより、当社グループを取り巻く事業環境は依然として不確実性が高い状況が続いており、当社グループは各販売拠点の受注状況及び今後の受注見通しを継続的に注視・精査しております。今後の状況の変化により連結業績予想を修正する必要がある場合は速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,532,887	14,507,993
受取手形、売掛金及び契約資産	4,202,061	4,437,955
電子記録債権	267,132	322,815
商品及び製品	1,410,693	1,591,669
仕掛品	1,043,719	1,215,307
原材料及び貯蔵品	3,970,221	3,615,799
その他	742,542	1,143,694
貸倒引当金	△31,869	△30,647
流動資産合計	30,137,389	26,804,588
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,048,767	12,055,136
機械装置及び運搬具(純額)	1,125,374	1,279,719
工具、器具及び備品(純額)	1,784,893	1,842,753
土地	2,161,951	2,161,951
建設仮勘定	141,493	179,091
有形固定資産合計	17,262,480	17,518,652
無形固定資産		
ソフトウェア	466,294	443,663
その他	443,866	688,837
無形固定資産合計	910,161	1,132,500
投資その他の資産	3,182,865	2,888,118
固定資産合計	21,355,506	21,539,272
資産合計	51,492,895	48,343,860

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	962,494	1,178,867
未払法人税等	712,028	269,156
製品保証引当金	88,264	102,041
賞与引当金	2,748,361	1,235,561
役員賞与引当金	—	27,221
役員株式報酬引当金	63,158	17,820
その他	2,383,692	1,544,524
流動負債合計	6,957,999	4,375,193
固定負債		
繰延税金負債	24,194	29,294
退職給付に係る負債	34,636	34,975
その他	519,786	521,006
固定負債合計	578,617	585,276
負債合計	7,536,617	4,960,470
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,299,463	3,299,463
資本剰余金	4,068,746	4,068,746
利益剰余金	36,006,925	36,306,136
自己株式	△1,678,896	△2,569,485
株主資本合計	41,696,238	41,104,861
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	417,403	425,090
為替換算調整勘定	1,041,124	1,067,413
退職給付に係る調整累計額	801,511	786,025
その他の包括利益累計額合計	2,260,039	2,278,529
純資産合計	43,956,278	43,383,390
負債純資産合計	51,492,895	48,343,860

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上高	9,816,609	11,386,305
売上原価	4,775,599	5,446,886
売上総利益	5,041,009	5,939,419
販売費及び一般管理費	3,236,507	3,632,958
営業利益	1,804,501	2,306,460
営業外収益		
受取利息	5,414	13,025
受取配当金	2,685	2,685
受取家賃	4,339	4,760
為替差益	—	935
助成金収入	1,227	2,206
還付金収入	31,815	—
その他	24,984	30,882
営業外収益合計	70,465	54,496
営業外費用		
支払利息	2,851	2,585
為替差損	174,790	—
自己株式取得費用	—	89
その他	94	754
営業外費用合計	177,737	3,429
経常利益	1,697,230	2,357,528
特別利益		
固定資産売却益	—	44
特別利益合計	—	44
特別損失		
固定資産除却損	1,831	27,942
特別損失合計	1,831	27,942
税金等調整前四半期純利益	1,695,399	2,329,629
法人税、住民税及び事業税	147,720	233,140
法人税等調整額	376,436	443,402
法人税等合計	524,156	676,543
四半期純利益	1,171,242	1,653,085
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,171,242	1,653,085

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期純利益	1,171,242	1,653,085
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,929	7,687
為替換算調整勘定	△190,638	26,288
退職給付に係る調整額	11,131	△15,485
その他の包括利益合計	△193,435	18,490
四半期包括利益	977,806	1,671,575
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	977,806	1,671,575

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、電気測定器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	399,972千円	523,332千円